

利潤率の低下と過剰資本 ——『資本論』第3巻第15章の検討のための「覚書」——

奥 田 宏 司

はじめに

- I、第15章草稿と『資本論』の対比・内容
- II、マルクスの問題意識と第15章草稿の概要
- III、第14、15章草稿でマルクスが論じなかった諸事象

はじめに

筆者は前拙書において、『資本論』第3巻第15章についてごく簡単に触れるとともに新たな問題意識をもって、つまり「企業の内部留保」の累積と関連させて論じる必要があることを記していた¹⁾。それを受けて小論の執筆準備を行ない、とりあえずの原稿を仕上げていたが、それを完成させる前に、私の専門である国際金融に関する論文²⁾を執筆する必要に迫られ、また、日本の企業の内部留保の累積の実態、その使途の状況についての分析を行ない、それを先に公表することが重要と考え³⁾、小論の完成を引き延ばしていた。筆者は「内部留保」の実証的な論文を仕上げ、改めて小論の完成に取り組むことにした。

ところが、現行『資本論』第3巻（部）はエンゲルスがマルクスの原草稿を編集して出来上がったものであり、そのために『資本論』第3巻第15章についての理解は、エンゲルスの編集の仕方に左右されているという見解もあり、MEGAの草稿を検討する必要を痛感することになった。しかし、筆者のドイツ語能力の弱さのために第15章の草稿をMEGAによって読むことが十分にできない。そこで、手元にMEGA、MEW（ヴェルケ版）を手元に置き、筆者のかたことのドイツ語能力も使いつつ、さらに『資本論』邦訳書の訳者注を参考にして⁴⁾、草稿と『資本論』の異同の確認、対比を行なうことにした。以上のような次第であるから、草稿と『資本論』の異同の確認、対比も完全なものではないであろう。それ故、小論は「覚書」として公表したい。今後、完全な邦訳が何らかの形で公開されることを期待している。

さて、マルクスは草稿を書いたのであり、公表を前提にしないで、思いつくことを書いたということを忘れてはならないだろう。したがって、十分に整理されたものではないし、論理的にまとまっていないとしても当然のことである。

小論では、第15章について種々に論じられてきた多くの研究者の成果を本格的に検討する作業は行っていない⁵⁾。別の機会に行なうことができればと思っている。種々の研究者による第15章の解釈を検討する以前に、草稿とエンゲルス版の対比を行なうとともに、マルクスが述べていることを直接聞くことを優先したいと思うからである⁶⁾。ややもすれば、われわれは自分の見解に沿ってマルクスの文章を解釈しがちとなるが、小論ではマルクスの文章を面倒でもできるだけ丹念にフォローしたい。

I、第15章草稿と『資本論』の対比・内容

1) 第1節「概説」の部分

① MEGA とエンゲルス版の異同・対比

第15章を含むエンゲルス版の第3篇はマルクスの草稿では第3章であり、ここからエンゲルスは『資本論』第3篇の第13、14、15章をつくった。草稿第3章には節等の区分はなく、エンゲルスが区分をつくり、『資本論』の3つの章にしたのである。草稿には第3章全体の表題はつけられているが、『資本論』第13、14、15章の表題はもちろんエンゲルスがつけたものである。

第15章に相当する部分は草稿の新たなページ、221ページから始まる。MEGAでは309ページの途中の32行(MEGA、309ページの31行の文章末尾に小さなタテ線があり、これまでが草稿の220ページであり、以下から草稿のページが221ページに変わることが示されている⁷⁾)から、邦訳書では414ページから始まる。以下では、草稿、MEGA、邦訳書とも「ページ」を略してページの「数」のみを記す。

さて第15章第1節に該当する部分について、MEGAの段落とエンゲルス版の段落の異同・対比を第1表(筆者作成)にあげよう。その異同・対比で特に問題となるのは表にa~eを付けている箇所である。順次見ていこう。a) MEGAの第5段落については、MEGAでは改行はないがエンゲルス版では改行がある(エンゲルス版の方は第5段落の「つづき」とするのが適当であろう)。MEGAではこの部分はカッコで括られているが、邦訳書は訳注を設けてそのことを指摘していない。また、この段落の末に原草稿の注がある(++)が(エンゲルスは割愛)、そのことについての訳注はない。原注の内容は第5段落についての補足である。ここで原草稿の221ページは終わる。第10段落まではMEGAとエンゲルス版はほぼ同様である。

b) エンゲルス版では第11、12段落が割愛されている。第12段落には割愛を示す印(⋮)が

第 1 表 第 1 節部分の段落の対比

段落	MEGA	エンゲルス版	草稿の ページ	注記
	ページ、行 ¹⁾	ページ、行 ²⁾		
①	309.32～40	414.1～414.6	221	a)
②	309.41～310.2	414.7～8		
③	310.3～12	414.9～415.6		
④	310.13～30	415.7～17		
⑤	310.31～311.28	416.1～418.3		
⑥	312.1～7	418.4～13	222	
⑦	312.8～313.28	418.14～420.10		
⑧	313.29～38	420.11～421.3	223	b) b) { } の印がある c) d) { } の印がある d) d) } の印がある e) { } の印がある
⑨	313.39～314.15	421.4～16		
⑩	314.16～18	422.1～2		
⑪	314.19～33	割愛		
⑫	314.34～37	割愛		
⑬	314.38～315.23	⑪段落、422.3～423.5	224	
⑭	315.24～29	割愛		
⑮	315.30～33	割愛		
⑯	315.34～316.12	割愛		
⑰～	316.12～321.4	第 13 章へ移行	225～228	

注 1) 「309.32～40」は 309 ページの 32 行から同ページでの 40 行であること、「309.41～310.2」は 309 ページの 41 行から 310 ページの 2 行であることを示す。

注 2) エンゲルス版の邦訳（新日本出版社の新版）のページ、本文の行を示す。「414.9～415.6」は 414 ページの 9 行から 415 ページの 6 行までであることを示す。なお、行は本文のそれ。訳者注は行に含まず。

出所：筆者の作成。

MEGA にはつけられている（エンゲルスが原草稿につけたものであろう）が、第 11 段落にはない。第 11、12 段落では、第 10 段落の内容を、数値を入れて利潤率の変化を示しているが、それ自体は新たな内容を示すものではないだろう。エンゲルスは煩雑になるし、第 10 段落の文章で十分に表現されているとしたのであろう。

c) MEGA の第 13 段落はエンゲルス版では第 11 段落（前述のように『資本論』の第 6 段落を第 5 段落の「つづき」とした場合は、この部分は第 11 段落（新版訳書 422 の 3～423 の 5）になっている。この部分の文章は邦訳 423 の訳者注 1 によると、『1861－1863 年草稿』からの書き写しである（邦訳『資本論草稿集 7』大月書店の 397 ページ）。また、邦訳書 423 の訳注 2 には P. チャーマズという人へのマルクスの批判が『1861－1863 年草稿』（邦訳『資本論草稿集 5』の 460～1 ページ）にあることが記されている。さらに、邦訳 423 の訳注 3 には『1861－1863 年草稿』からこの章の草稿へ書き写す際、文章での表現が「対抗的諸傾向」という語句への修正があることが記されている⁸⁾。なお、この段落の文書途中で原草稿のページが変わっている。

d) 第 14、15、16 段落は、エンゲルス版では割愛されている（それを示す印が MEGA にある）。邦訳書 423～424 の訳注 4 には『1861－1863 年草稿』から「本源的蓄積」の 3 つのパ

ラグラフが本草稿に書き写されていると記されている。それが、この第14、15、16段落である。それは『資本論草稿集7』の402ページにあり、邦訳で読むことができる。

e) MEGAの316.13～321.4までは、エンゲルス版では第13章の末尾（訳書388～398）に移されている（邦訳書424の訳注の4、388の訳注を参照）。われわれは、この部分を『資本論』の邦訳から読むことができる。しかし、第15章において論じられなければならない事がらが記述されているとは思えない。エンゲルスが第13章の「補遺」のような扱いをしたのであろう（エンゲルスは移した文章を区分するために長い線を引いて文章を始めている——MEW,S.235、邦訳書388）。

その他、第1節に該当する部分には、多くの語句の修正がエンゲルスによってなされている。それらは、邦訳書の訳注に記されている。いくつかを指摘しておこう。『資本論』第7段落に3つの訳注がある（邦訳420）が、その1には、エンゲルス版では「社会大衆の消費を」となっているのが、草稿では「社会の大きな基礎を消費の最低限に——多かれ少なかれ狭い限界内に制限する」と、指摘されている。また、同ページの訳注2は、第7段落にあるエンゲルス版の「矛盾」は草稿では「敵対」となっていることが、同訳注3には、「人口過剰」になっているのが草稿では「相対的人口過剰」であることが、注記されている。その他の語句の修正については、邦訳書の各所をみられたい。

②第1節の概要と問題点

以上の「異同・対比」を知ったうえで第1節の内容はどのようなものであるのか、その概要をつかもう⁹⁾。第1表に掲載されている第1段落から第3段落まではとくに問題はないであろう。第4段落の次の文章、「総資本の価値増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激である…限り、利潤率の低下は新たな自立的諸資本の形成を緩慢にし、こうして資本主義的生産過程の発展をおびやかすものとして現れる。それは、過剰生産、投機、恐慌、過剰人口と並存する過剰資本を促進する」（邦訳書415）という文章は、マルクスの問題意識を端的に表現しているとともに、多くの問題を含んでいるであろう。新たな諸資本の形成が緩慢になることが資本主義的生産をおびやかすことになるだろうか¹⁰⁾。また、そのこと（緩慢になること）が、過剰生産、投機、恐慌、過剰人口と並存する過剰資本を促進することになるのだろうか。論証抜きで断定的表現になっているのではないか。とはいえ、この文章は、この草稿を執筆した時点でのマルクスの問題意識を端的に表現しているのであろう。つまり、利潤率の低下が新たな諸資本の形成を緩慢にし、過剰生産、投機、恐慌、過剰人口、過剰資本を促進するという「議論展開の筋道」である。

そして、この問題意識が次の「意識」を生み出すようである。同じ第4段落の次の文章である。「この特殊な制限は、資本主義的生産様式の被制限性とその歴史的な一時的な性格を証明

する」（訳書 415）。ここでの「特殊な制限」とは、「この生産様式が自分自身に対して制限を作り出す」（同）という意味のそれである。つまり、資本主義的生産様式の下での生産性の高まりは利潤率の低下をもたらし、それが自分自身の発展に対して「制限」を作り出すというのである。そして、このようにして生み出された「制限」は、「資本主義的生産様式が富の生産にとっての絶対的な生産様式ではなく、むしろ一定の段階での富のいっそうの発展と衝突するようになるということを証明する」（同）と述べて、次の生産様式を展望する。

これが次の「問題意識」である。リカードゥなどの「恐怖心」に触発されながら、資本の論理の中に、資本主義的生産様式の行き詰まり、崩壊の必然性が含まれているということを述べようとしたのだろう。崩壊のきっかけは「恐慌」であり、「利潤率低下の法則」から恐慌が不可避であることを証明したいのであろう。以上のように第4段落は重要なことが論述されている。しかし、これらの「議論展開の筋道」は論証に成功しているだろうか。

第5段落はリカードゥたちの論者の紹介であり、MEGAによると、草稿の文章はカッコで括られている（訳注にカッコの指摘はない）。今はとくに問題にしなくてもよいだろう。第6段落は『資本論』第1巻を読んでいる者にとってはよく理解できることで、問題点を指摘することはないであろう。

次に第7段落であるが、重要な指摘がなされる。「この剰余価値生産によっては、資本主義的生産過程の第1幕である直接的生産過程が終わっただけである。…そこで、第2幕が始まる。総商品量、総生産物が…販売されなければならない」（訳 418～9）という文章である。「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件とは、同じではない。それらは時間と場所だけでなく、概念的にも異なっている。前者は社会の生産力によって制限されているだけであり、後者は異なる生産部門のあいだの比例関係によって、また社会の消費力によって制限されている」（419）。

これらの第7段落の文章自体はきわめて重要であるが、「利潤率の低下の法則」との直接的関連が明確ではない。「低下の法則」以前に論じられていなければならない大きな問題、重要な問題であろう。それは、『資本論』第2部で論じられる内容である。しかし、マルクスは第3部第15章の草稿執筆時点では第2部草稿はまだ執筆していない。第2部と第3部の草稿執筆の順番が逆になっている。さらに、社会の消費力は敵対的な分配関係に規定されている。したがって「社会の消費力は…資本の増大と拡大された規模での剰余価値の生産とへの衝動によって、制限されている」という文章が続く。剰余価値の生産は直接生産過程の問題であり、蓄積によって個々の資本は剰余価値生産の増加を図るが、消費は実現の問題であり、異なる生産部門のあいだの比例関係によって規定され、直接生産過程とは「概念的にも異なっている」ことを言っているのであろう。

そのあと、第7段落には、実現過程における競争、資本の没落、市場の問題について、「…

市場はつねに拡大されなければならない」（420 の 3）と記述されているが、直接生産過程における剰余価値生産と実現の「乖離」を述べているのであって、利潤率の低下とは直接的な関連はない。これは「利潤率の低下」以前の問題である。「市場の諸関連およびそれらを規制する諸条件は…生産者たちから独立した自然法則という姿態をとり、制御不能になる」（420 の 3～5）。「この矛盾¹¹⁾に満ちた基盤の上では、資本の過剰が相対的過剰人口（人口の過剰）¹²⁾の増大と結びついているのは、決して矛盾ではない」（420 の 7～8）などと、この段落では、「利潤率の低下の法則」という論点に限らず、『資本論』全体の主要な論点——資本蓄積による剰余価値生産の増加とそれに伴う相対的過剰人口の増大（『資本論』第 1 部の蓄積論）、剰余価値の実現、生産諸部門間の比例関係など（『資本論』第 2 部の課題）に関わる論点——が記述されている¹³⁾。

第 1 表の第 8、9、10 段落については、とくに改めて論じなければならない論点はないであろう。第 11、12 段落についてはすでに記した。第 13 段落（エンゲルス版では第 11 段落）についてもすでに記しているが、以下のことを追記しておこう。「…最後に、少数者の手中への既存の諸資本への集中、および多数の者からの資本の奪取…この過程は…資本主義的生産をやがて崩壊させてしまうことであろう」（訳、423 の 2～5）という文章は、第 4 段落で記された「新たな諸資本の形成を緩慢にし、こうして資本主義的生産をおびやかすものとして現われる」（415 の 8～9）につながる文章ではあろう。マルクスは、「少数者の手中への既存の諸資本への集中、および多数の者からの資本の奪取」＝「新たな諸資本の形成の緩慢」⇒「資本主義的生産の崩壊」という「筋道」を、思い描いていると考えられる。

この「筋道」は、のちに『資本論』第 1 巻完成稿の第 24 章第 7 節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」における論述につながっていくものであろう。しかし、そこでは第 15 章で論じられたよりも内容がはるかに豊富化されている。以下のようなものである。「多数の資本家の収奪とならんで…増大する規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的应用…（中略）…資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗も増大する。資本独占は…そのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる」（新書版④ 1306）。

以上、第 15 章第 1 節に該当する草稿部分をみてきた。エンゲルスが草稿を一部割愛したり、一部を他の章に移したり、語句表現を一部変えたりしているが、この第 1 節については、エンゲルスの編集の仕方によって、草稿の趣旨が大きく変わったということにはなっていないと考えられる。また、内容的には、とりわけ第 4 段落、第 7 段落に重要な記述があるが、その 2 つの段落に記されている内容は、「利潤率の低下の法則」から論証するには困難で、マルクスの表現は「断定的」になっていたり、「低下の法則」という論点に限定されない剰余価値の生産とその実現というより大きな論点が新たに提起されたりしている¹⁴⁾。

2) 第2節「生産の拡張と価値増殖との衝突」の部分

① MEGA とエンゲルス版の異同・対比

第2節該当部分はMEGAでは321の5行目から始まるが、草稿ではページは変わっていない。228の続きである。エンゲルスによって第13章へ移された草稿の文章に引き続いて第2節該当部分が始まる。第2節該当部分の草稿の段落を示している第2表（筆者作成）をみられたい。とくに記述しておかなければならないのはf)、g)の部分である。

f) は第2段落（321.15～20）に付けている。MEGAでは2つの段落になっているが、前の段落は2行に過ぎず、エンゲルス版ではMEGAの2つの段落を1つの段落にまとめられている。それがよいであろう。そこで第2表のようにエンゲルスに従った。

g) は第6段落に付けている。MEGAでは2つの段落となっているが、あとの段落は1行でエンゲルスは2つの段落をまとめている。ここでもエンゲルスの段落に従った。

その他で記しておいた方がよいのは、第4段落の途中で草稿のページは229に変わる（MEGAには変わる直前に草稿のページが変わることを示す小さなタテ線がある）ことと、エンゲルス版では数か所、語句の言い換えがある（新訳、新書版の訳者注に記されている）ことぐらいである。第2節該当部分には草稿とエンゲルス版には大きな差異はないと考えられる。

②第2節の概要と問題点¹⁵⁾

第1段落から第7段落までは、生産力の発展が及ぼすいろいろな影響、とくに価値に及ぼす作用、間接的に使用価値に及ぼす作用などが記されているが、第1巻において記されている内

第2表 第2節部分の段落の対比

MEGA		エンゲルス版	草稿の ページ	注記
段落	ページ・行 ¹⁾	ページ・行 ²⁾		
①	321.5～14	424.1～6	228	f) Lの印がある。 g)
②	321.15～20	424.7～9	228, 229	
③	321.21～322.3	425.1～15		
④	322.4～29	425.16～426.13		
⑤	322.30～323.5	426.14～427.6		
⑥	323.6～10	427.8～10		
⑦	323.11～14	427.11～12	230	
⑧	323.15～18	427.13～14		
⑨	323.19～21	427.15～428.1		
⑩	323.22～27	428.2～5		
⑪	323.28～40	428.6～13		
⑫	323.41～324.6	428.14～17		
⑬	324.7～14	429.1～4		
⑭	324.15～17	429.5～7		
⑮	324.18～37	429.8～430.3		

注1) 2) は第1表と同じ。

出所：筆者の作成。

容である。改めて取り上げる必要はないであろう。

第8段落、第9段落はすでに第14章までに記述されていることがらである。問題は第10段落以降にある。第10段落の次の文章、「抗争し合う作用諸因子の衝突は、周期的に恐慌にはけ口を求める」（428の3）は断定的である。第9段落までに記述されてきた生産力の発展はいろいろな作用諸因子を生み出し、それらが衝突することはありうる。そのこと認めたくて、その衝突がどのようにして恐慌につながっていくのかの論証が必要である。その論証がなされているとは思えない。

次に、第11段落の文章、「矛盾は、もっとも一般的に表現すれば、次の点にある。すなわち、資本主義的生産様式は、価値と・・剰余価値とを度外視して、・・社会的諸関係をも度外視して、生産諸力を絶対的に発展させる傾向を含んでいるが同時に、他面で、存在する資本価値の維持およびこの資本価値の最高度の増殖・・を目的とする」（428の6～10）という文章、この前半は正しいであろうか。資本主義的生産様式が、価値、剰余価値、社会的諸関係を度外視して生産力を増大させるだろうか。マルクスは「度外視」について具体的にどのような事態を想定しているのだろうか。直接的生産過程は、ときには実現を無視して剰余価値の増大を目指し、生産力を高めるかもしれないが、価値、剰余価値をまったく度外視することはない。制約を受けているだろう。「他面で」以下の文章が正しく前半部分はおかしいだろう。矛盾というなら、直接的生産過程と実現過程の矛盾であろう。第11段落の「この生産様式の独特な性格は、現存の資本価値をこの価値のできるだけ大きな増殖のための手段とすることに向けられている」（428の10～11）という文章はそのまま受け止められる。

第12段落の「現存資本の周期的な価値減少（は）・・（中略）・・（生産）過程の突然の危機〔恐慌〕とをともなう」（428の14～17）という文章は、原因と結果が整理されていないのではないだろうか。つまり、「現存資本の周期的な価値減少」とは、産業循環の恐慌期に起こる事態を言っているのであろう。確かに、恐慌期には資本の価値減少が起これ、それによって新資本の形成、利潤率の上昇が生じるだろう。しかし、価値減少が恐慌を発生させるのではない。恐慌を発生させる原因については述べられていない。資本の周期的な価値減少は恐慌の結果である。

第13、14段落はとくに問題はない。しかし、第15段落は文意がとりにくいうえに、この段落の文章が「利潤率の低下の法則」とどのような論理的関連があるのか理解しがたい。まず次の文章をみよう。「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである。というのは、資本とその増殖とが生産の出発点および終結点として、生産の動機および目的として、現われる、ということである」（429の8～9）。

この「制限」については、いろいろなことを述べなければならないだろう。それは『資本論』全体で明らかにされていくことであろう。資本主義的生産の動機は、生活者大衆のために富を生産するものではない。「資本とその増殖とが生産の出発点」であることはそのとおりである。

第1節該当の第4段落に記されていた「資本主義的生産が富の生産にとって絶対的な生産様式ではなく…」(415の16～17)ということと同趣旨である。それ以上の内容が込められているのだろうか¹⁶⁾。確かに、その「制限」が「利潤率の低下」の進行の中で顕著になるということはある得るし、第15章草稿でそのことを改めて言っているのかもしれない。しかし、その「制限」が資本主義的生産の行き詰まりに至ると主張するには多くの中間項を必要とするだろう。

次の文章、「生産者大衆の収奪と貧困化とにともなづく資本価値の維持および増殖がその内部でのみ運動しうる諸制限(は)——…労働の社会的生産諸力の無条件的発展に向かって突進する生産諸方法とは、つねに矛盾することになる。手段——社会的生産諸力の無制限的な発展——は現存資本の増殖という制限された目的とは絶えず衝突する」(429の12～15)も同様である。一読しただけでは理解が極めて難しい。強いて言えば次のようなことであろう。生産者大衆の収奪と貧困化の中でしか資本価値の増殖は不可能なのであり、資本主義的生産様式に含まれているこのような「制限」は、「労働の社会的生産諸力の無条件的発展に向かって突進する生産諸方法とは、つねに矛盾する」。第一節で記した415の16～17の文章と、これまた同趣旨である。同趣旨の文章はさらに続く。「この資本主義的生産様式は同時に、このようなその歴史的任務とこれに照応する社会的生産諸関係とのあいだの恒常的矛盾なのである」(430の2～3)。

マルクスはこの「制限」、「矛盾」が「利潤率の低下」によって激化され、「資本主義的生産の発展をおびやか」し(415の9)、行き詰まりに至ることを強調したいのであろう。

3) 第3節「人口過剰のもとでの資本過剰」の部分

① MEGA とエンゲルス版の異同・対比

『資本論』第3節に該当するのは草稿では231、MEGAでは324.38、邦訳では430の4行目からである。草稿ではページが変わる。

さて、この第3節に該当する部分の段落を第3表にした。MEGAとエンゲルス版の異同・対比について、小論において論じたい箇所はh)～l)である。これらを付していない段落はMEGA、エンゲルス版は同じと考えてよい。以下、h)～l)を順次論じていこう。

h)は第2段落に付けている。訳書では、ここ(431)には3つの訳注がある。最初の2つの訳注は語句の補正であり、とりわけての問題はないであろう。3つ目の訳注に以下の指摘がある。資本の過剰生産、資本の過多、資本の過剰蓄積についての研究は、エンゲルス版ではカッコをつけて「その詳しい研究はもっとあとで行われる」(431の5)とあるのが、草稿では「利子生み資本などや信用などがいっそう展開される資本のさまざまな運動（現象的運動）の考察で問題になることである」と具体的に研究の場所を記している。

次に第4段落に付したi)であるが、この段落はMEGAでは2つの段落になっている。1つの段落は326.9～18で、もう1つは326.19～33であるが、エンゲルス版では1つの段落にま

第3表 第3節部分の段落の対比

段落	MEGA	エンゲルス版	草稿の ページ	注記
	ページ・行 ¹⁾	ページ・行 ²⁾		
①	324.38~325.18	430.4~431.3	231	冒頭に L の印がある h)
②	325.19~29	431.4~8		
③	325.30~326.9	431.9~432.11		
④	326.9~33	432.12~433.14	232	i)
⑤	326.34~327.5	434.1~9		
⑥	327.6~11	434.10~14		
⑦	327.12~29	434.15~435.11	233	文章途中で草稿ページが変わる j)
⑧	327.30~328.5	435.12~436.3		
⑨	328.6~16	436.4~12		
⑩	328.17~37	436.13~437.10	234	文章途中で草稿ページが変わる
⑪	328.38~329.21	437.11~438.12		
⑫	329.22~26	438.13~439.1		
⑬	329.27~32	439.2~6		
⑭	329.33~40	439.7~11	235	
⑮	329.41~42	本文 k) で説明。		k)
⑯	330.1~19	439.12~440.6		l)
⑰	330.20~26	440.7~11		
⑱	330.27~331.35	440.12~443.1	236	文章途中で草稿ページが変わる
⑲	331.36~38	443.2~3		
⑳	331.39~332.7	443.4~9		
㉑	332.8~14	443.10~441.1		
㉒	332.15~17	444.2~3		
㉓	332.18~22	444.4~7	237	
㉔	332.23~30	444.8~14		
㉕	332.31~38	444.15~445.2		
㉖	332.39~333.24	445.3~446.4		冒頭に L の印がある

注1) 2) は第1表と同じ。

出所：筆者の作成。

とめられている（訳書では432の12~433の15）。第3表ではエンゲルス版にしたがって1つの段落にまとめた。それは以下の事情による。433~434の訳注2にあるように、ここにはエンゲルスによる草稿の文章の一部割愛とエンゲルスによる文章の加筆がある。訳注2は、割愛部分は前段落に記された内容と重複するので割愛し、代わってエンゲルスが文章を加えたとしている。このようにエンゲルス版では修正があるのであるが、訳注に示された割愛された草稿の内容、およびエンゲルスの加筆文章を考えると、この修正によって内容において大きな問題が生じているとは考えられない。

第8段落のj)であるが、ここにはエンゲルスによる草稿文書の変更がある。しかし、2つの訳書とも訳注はない。エンゲルス版では、MEGAの327.33~36の文章、「...woraus sich das Problem...des neuen Gesamtcapitals C+△C」が割愛され、そして、「um dessen Ausgleichung...Teil davon.」（MEWの263の下から4行から最終行）の挿入文がある。小論の「はじめに」に記したように筆者のドイツ語能力のゆえに、割愛された草稿の文章とエンゲ

ルスの挿入の文章を訳することは控え、筆者はこの箇所について評価は留保しておきたい。

k) を第 15 段落に付している。第 14 段落の次に MEGA には 2 行の文章がある（329.41～42——小論第 3 表では⑮）が、エンゲルス版ではこの 2 行が割愛されている。しかも、この割愛された文章は看過できないものである。「現実の資本の過剰生産は、ここで考察されたものとは決して同一ではなく、それと比べれば相対的なものにすぎない」（新版 439 の訳注、新書版にはこの訳注はない）という文章である。このドイツ語にして 2 行の文章の理解、検討、エンゲルスが割愛した理由については次の項で検討したい。MEGA の第 15 段落（訳書 439 の訳注の文書）を、小論第 3 表では「エンゲルス版」の第 15 段落に当てることにした。したがって、同表におけるエンゲルス版の本文の段落は 1 ずつあと送りになる。

最後に l) であるが、MEGA の第 16 段落に付している。訳文で「資本のこの過剰生産が、多少とも大きな相対的過剰人口をとまなうということは、決して矛盾ではない」（440 の 1～2）のあとに、草稿ではカッコで次の文章があるのをエンゲルスは割愛している。「（この相対的過剰人口の減少はそれ自体すでに恐慌の一契機である。なぜなら、それは資本の絶対的過剰生産という、いましがた考察された事態を引きよせるからである）」（MEGA の 330.9～11、新版訳書 440 の訳注 2 による——新書版にはこの訳注はない）という文章である。この割愛された文章をどのように理解するかは次項で論じよう。

その他、h) ～l) 以外にもいくつかの段落に語句の修正・補正がエンゲルス版では見られる。とくに、注意するのは以下である。第 3 段落の「可変資本の貨幣価値における増加」は、エンゲルス版ではカッコで「賃金の高騰による」と追記されているが、草稿にはこのカッコの語句はない（432 の訳注 3）。それ以外にも多くの語句の言い換えがみられるが、訳注でそれらは確認できる。443 の訳注 4 にあるエンゲルスの修正（「生産諸関係」→「生産諸条件」）がよいであろう。

②第 3 節の概要と問題点¹⁷⁾

第 1 段落では、3 つの文章を挙げよう。「利潤率の低下につれて…個々の資本家の手中に必要とされる資本の最小限は増大する…それと同時に集積も増大する」（訳 430）と記される。この文章自体に問題はないだろう。次に、「これによって、大量の分散した小諸資本は冒険の道に追い込まれる——投機、信用恐慌、株式思惑、恐慌」（同）という文章が続く。小資本の「冒険」が投機になり、恐慌を引き起こすと、!!。これはまったく論証抜きの無理な断定であろう。3 つ目の文章は「資本の過多は…利潤率の低下が利潤総量によって埋め合わされない資本——の過多に関連している…この資本過多は、相対的過剰人口を呼び起こすのと同じ事情から生じる…一方には遊休資本が、他方には失業労働者人口が立つ」（430～431）という文章である。これは正しいであろう。

第2段落では問題のある文章が続く。「個々の諸商品の過剰生産ではなく資本の過剰生産…
…が意味するものは、資本の過剰蓄積以外のなにものでもない。この過剰蓄積が何であるかを
理解するためには…それが絶対的であると仮定しさえすればよい。どのようなときに、資本の
過剰生産は絶対的なのだろうか？ それもあれこれの生産領域…におよぶものではなく…その
範囲そのものにおいて絶対的であるような…過剰生産は？」(431、下線は奥田)

まず、「それが絶対的であると仮定しさえすればよい」とはどのようなことを言いたいのか。
事実の確証というよりも「仮定」して考えようというのであろうか。次に、絶対的過剰なのは
どのようなときに起こるのか、どのような仮定を考えようとしているのだろうか。

そして第3段落では、「追加資本がゼロになれば、資本の絶対的過剰生産が現存するという
ことになるであろう」(431)と、前段落の「どのようなとき」の例を挙げる。そして前段落の
「仮定」を以下のように続ける。「労働者人口に比べて資本が増大しすぎて、この人口が提供す
る絶対的労働時間も延長できないし、相対的剰余労働時間も拡張できないようになれば…、す
なわち、増大した資本が、増大するまえと同じかまたはそれよりも少ない剰余価値総量しか生
産しなくなるときには、資本の絶対的過剰生産が生じている」(432)。このような「仮定」の
下で、これらの場合に、「一般的利潤率のひどい突然の低下が生じる…ただしこんどは、資本
構成の変動——生産力の発展によるものではなくて、可変資本の貨幣価値における増加（賃銀
の高騰による——このカッコの語句はエンゲルスの追加——432の訳注3）——のせいで生じ
る」(同)。このようにいくつかの「仮定」のもとで、「資本の絶対的過剰生産（資本の過多）」
は起こると考えられている。

ところが、第4段落では、「現実には、事態は次のように現われるだろう」(432)と、いく
つかの事例が示される。資本の遊休、追加資本が旧資本にとって代わる等である。しかし、そ
れらには「圧迫（＝「競争」）が伴っているから、旧資本は「より低い利潤率で自己増殖する」
(同)とし、第5段落において、「旧資本のこのような事実上の価値減少は、闘争なしには生じ
えない」(434)と「闘争による価値減少」を記す。第6段落では、新資本は「旧資本を犠牲に
して自分の席を占めようとする」(同)とし、第7段落では、「この遊休資本がとくにどの部分
で生じるかは、競争戦が決定する」、それは「利潤の分配ではなく、損失の分配の問題となる」
(435)としたうえで、第8段落で、「どのようにしてこの衝突がふたたび調整され、資本主義
的生産の「健全な」運動に照応する諸関係が回復されるであろうか？…その仕方は…資本の遊
休とその部分的な破滅さえ含んでいる」(435)、「ある資本は遊休させられ、他のある資本は破
滅させられ(る)」(436)と「調整」の仕方が記される。第9段落では、「どのような事情があ
るにせよ、均衡は、大なり小なりの規模での資本の遊休によって、さらには破滅によっ
て、回復されるであろう」(同)とされ、第10段落において、「現実の事態」が次のようにま
とめられる。「こうして、激烈な急性的恐慌、突然の強力的な価値減少、および再生産過程の

現実の停滞と攪乱に、それとともに再生産過程の現実の減少に導くのである」（437）。

このような「まとめ」に続き、第11段落、第12段落においても、景気循環についての2つの補足的論述がある。1つは循環における労賃と労働人口について、もう1つは競争戦における新しい機械の導入についてである。循環の中での「生産の停滞は、その後の生産拡大…を準備」（第11段落、438）し、「循環がまた新たにたどられるであろう」（第12段落、438）と記される。

以上のように、第4段落から第12段落は、「現実の事態」として恐慌が勃発して以後の循環過程を記している。しかし、「仮定」の検証は論じられず、「仮定」に基づく資本の絶対的過剰生産がどのようにして恐慌を引き起こすのかの肝心の論理的な説明はない。「仮定」に基づく資本の絶対的過剰の発生とそれによる恐慌の発現を断定的に記したあと、一定の現実を反映した循環過程がこれらの段落において論じられている。

しかも、第13段落では、「ここに設けられた極端な前提のもとでさえ」と記して、これまでの「資本の絶対的過剰生産」の論述が「極端な前提」の下での論述としている。そのことと第4段落以降の関連はつかみにくいが以下のようなであろう。第4段落の冒頭に記された「現実には、事態は次のように現われる」として、第4段落から第12段落まで循環過程について記されるが、それは詳しく分析されたものではないとしても現実の循環を一定反映したもので、「極端な前提のもと」の記述ではない。「仮定」、「極端な前提のもと」での資本の絶対的過剰生産を根拠に発現した恐慌のあとの循環過程が現実に沿うように記述されたものである。つまり、「仮定」＝「極端な前提」によって恐慌の発現が論じられ、「現実の事態」として循環過程が論じられている。

そして、「それ（資本の絶対的過剰生産）が生産諸手段の過剰生産であるのは…資本として機能しなければならないという限りのこと」（第13段落、439）としながら、やはり「それは過剰生産であろう」（第14段落、439）と記される。というのは「健全な」「正常な」発展によって条件づけられるような搾取度、「利潤率の低落を排除するような搾取度で、労働を搾取することができなくなる」（同）からだという。ここで記される「搾取度」については、第16段落と併せてみていかなければならない（第16段落の個所で再述）。

草稿には、このあと第3表に記した草稿第15段落の2行の「現実の資本の過剰生産は、ここで考察されたものとは決して同一ではなく、それと比べれば相対的なものにすぎない」という文章がある（小論の第3表に付されたk、エンゲルス版では割愛、新版439の訳者注——新書版にはこの注はない）。この2行の文章は、「仮定」、「極端な前提のもと」に考察されたものとは異なり、マルクスが現実の循環過程を一定程度分析するか、考慮したうえで記したものであろう。「相対的」という意味をどのように把握できるかについては、次の段落での「与えられた搾取度」「搾取度が一定の点より低下する」という文言との関連で把握できるであろう。

エンゲルス版では割愛されたこの2行の文章を受けて、MEGAの第16段落において、「資本の過剰生産が意味するものは、資本として機能しうる、すなわち与えられた搾取度で労働の搾取に使用される生産諸手段…の過剰生産以外のなものでもない。与えられた搾取度でというのは、この搾取度が一定の点より下に低下することが、資本主義的生産過程の攪乱と停滞、恐慌、資本の破壊を呼び起こすからである」(439~440)と記される。わかりにくい表現であるが、この文章で、まず「資本の過剰生産」の意味が再把握される。「与えられた搾取度」のもとにおいて生産諸手段が資本として機能しうるものであり、それ以上に生産諸手段があれば資本の過剰生産の状態であり、搾取度が一定の点よりも低くなれば、生産諸手段が資本として機能することができず、資本主義的生産過程の攪乱と停滞、恐慌、資本の破壊が起こると述べている。搾取度(m/v)が一定の点よりも低くなるというのは、絶対的にも相対的にも剰余価値がこれまでよりも少なくしか得られないか、可変資本(賃銀高騰)が大きくなるということである。そうであるなら、ここで記されていることは、草稿第3節該当部分の第3段落で「絶対的労働時間を延長することもできないし、相対的剰余労働時間を拡張することもできない」(432)と記して、「資本の絶対的過剰生産」を述べていたことと同じである。また、搾取度が「一定の点」よりも低くなっていない下での過剰資本がMEGAの第15段落(エンゲルス版では割愛)の2行の文章で言われる「資本の相対的過剰生産」であろう。

しかし、一定点以下への搾取度の低下がなぜ恐慌を引き起こすのかはマルクスのこの文章ではわからない。断定的に言われるだけである。それを理論的に論証するには多くの中間項が必要であろう。

また、この16段落には、資本の過剰生産が相対的過剰人口をとまうと記され、草稿では、ここにカッコつきの次の文章が続く(MEGAでは330.9~11、エンゲルス版では割愛、新版440の訳注2——新書版には訳注はない)。「(この相対的過剰人口の減少はそれ自体すでに恐慌の一契機である。なぜなら、それは資本の絶対的過剰生産という、いましがた考察された事態を引きよせるからである)」(440の訳注2から)。このカッコの文章は、「与えられた搾取度」では「資本の過剰生産」は相対的過剰人口をとまうが、その相対的過剰人口が減少するのは資本の絶対的過剰生産が生じていることを示しているというのであろう。

それに対して、まだ「資本の絶対的過剰生産」の状態になっていない「与えられた搾取度のもと」では、相対的な「過剰資本によっては使用されない労働者の過剰人口——を…生み出しているのである」(第16段落、440)。非常にわかりにくい論述である。ここでのマルクスの叙述では、「生産手段が資本として機能しうる与えられた搾取度」ではなく「搾取度が一定の点より下に低下すること」により重要な意味合いが置かれている。「恐慌、資本の破壊を呼び起こすからである」(440)。

第17段落では「資本が外国に送られる」(440) ことに関して興味ある指摘があるが、ごく

簡単な指摘だけで済まされている。第18段落の論述は、大部分が当時の経済学者への批判になっており、第1節に該当する草稿の第4段落のリカードゥに関連する内容と基本的に同じで、第18段落でのまとめは以下になっている。「資本主義的生産様式の矛盾は、まさに生産諸力の絶対的發展へのこの生産様式の傾向にこそあるのであり、この発展は・独自の生産諸条件（草稿では生産諸関係となっている——443の訳注4）とつねに衝突する」（442～443）。第19～22段落はその例が記される。

第23、24段落はこの章のこれまでの論述の2つの「まとめ」となっている。(1) 労働の生産力の発展は利潤率の低下を招き、発展の一定の時点でその発展に敵対的に対抗することになるが、それはつねに恐慌によって克服されねばならない。(2) この生産様式のもとでは、生産の拡張または制限を決定するのは利潤率の一定の高さであり、諸欲求の充足ではない。したがって、「この生産様式は、諸欲求の充足が停止を命じるのではなく、利潤の生産および実現が停止を命じるところで停止する」（第24段落、444）。

第25段落では、特別利潤を得るための新たな生産方法、新たな投資が記されるが、十分に議論が展開されることなく、「新たな冒険」「思惑」として記述され、小論の後段で論じる新たな商品の開発、新たな産業分野の形成の論述はない。

最後の段落（26段落）では、「資本形成がもっぱら二、三の少数の既成の大資本——このような大資本にとっては利潤の総量が利潤率を埋め合わせる——の行うものになると、一般に生産を活気づける火は消え失せ、・生産は眠り込むであろう」（445）と資本主義的生産様式の今後の展望を暗く描いている。それを受けて、第1節に記されていたリカードゥなどの「不安」に立ち返り、再度、「資本主義的生産の制限、その相対性・それが絶対的な生産様式ではなく・一つの歴史的な生産様式でしかないということが純粹に経済学的な仕方でも示されている」（446）とまとめている。

4) 第4節「補遺」の部分

① MEGA とエンゲルス版の異同・対比

草稿はページが変わって238ページからエンゲルス版の「補遺」の部分になる。この部分についての草稿とエンゲルス版の対比を小論第4表に示している。エンゲルスは第3節までのように丹念にフォローしていないことがわかる。段落が変わるいくつかの箇所に長い線を引いて、マルクスの草稿を区分しようとしている。第4表ではこれまでの表と異なり、MEGAの段落は示さないで、MEGAにある文章がエンゲルス版のどのページのどの行にあるか、対照のみを示している。段落の異同を厳密に示すことに意味がないと思われるのである。

第4表にもこれまでと同じように印（m～p）の印をつけている。順次簡単に説明しよう。まずm）であるが、この部分をエンゲルスは若干表現を変えているが、ほぼ同様の内容が記

第4表 第4節部分の対比

MEGA の ページ・行 ¹⁾	エンゲルス版の ページ・行 ²⁾	草稿の ページ	注記
333.25～334.6 334.7～15 334.16～336.10	446.5～447.2 447.3～9 447.1～450.16	238 239(途中で)	冒頭に L の印 m) 冒頭に L の印。 n)
336.11～20 336.21～35 336.36～40 336.41～337.19 337.20～38	451.1～8 451.9～452.7 452.8～10 452.11～453.8 453.9～454.4	240(途中で)	L の印。冒頭にエンゲルスによる「区分線」 L の印。 L の印。
337.39～338.12 338.13～28 338.29～36 338.37～39.3 339.4～13	454.5～455.2 445.3～14 455.15～456.3 456.4～11(12) 456.12～16	241(途中で)	L の印。 L の印。 o) o)
339.14～340.14	457.1～14	242	L の印。 p)

注1) 2) は第1表と同じ。

出所：筆者の作成。

されている（このことについては2つの訳書とも訳者注を付けていない）。n）が付けられている部分は、マルクスのいくつかの段落からなる文章をエンゲルスが編集しながら直したものである（そのことがエンゲルス自身の注37が訳書450～1に記されている）。内容的には、『資本論』第1巻、および第3巻の第15章のこれまでに記されてきたものの繰り返しが大部分（小論ののちの注19も見られたい）で、その意味では「補遺」である。この部分が終わって、エンゲルスは「区分線」を書き入れている（訳書451）。

この「区分線」から訳書454に見られる次の「区分線」までは、草稿とエンゲルス版では語句等の違いがある（訳注に記載）が、文章は草稿とほとんど同じである。また、次の「区分線」が訳書の457にあるが、この2つの「区分線」の間の文章も草稿とエンゲルス版は語句の言い直し以外はほぼ同じである。ただ、第4表ではこの部分にo）を付した。この部分にはR. ジョウンズという人の本からの引用文があるが、MEGAでは引用のあと、改行の上でマルクスの文章が続いている。したがって、2つの段落となっているが、エンゲルス版は改行せず1つの段落にしている（2つの訳書にはこのことについての訳注はない）。

最後に第4表に筆者が付けたp）であるが、エンゲルス版にはこの箇所の前に最後の「区分線」が引かれている。2つの訳書では訳注が記されていないが、この部分はエンゲルス版では草稿の要約となっている。また、新版の訳書には訳注はないが、新書版の訳書の454には、「世界市場の形成」というマルクスの書き込みのあとに、『経済学批判（1861－1863年草稿）』ノー

トにおける C. バビジという人の本からの引用等があることが記されている。

②第4節の内容の概要と問題点

筆者は、エンゲルス版の「補遺」の部分はまさに「補遺」で、その扱いでよいと考える。生産性の増大、有機的構成、特別剰余価値などのいくつかの、これまでに指摘されてきたことが、並列的に論述されている。新たに指摘する内容はほとんどなく、第3節までの部分で十分と考える¹⁸⁾。

ただ、忘れずに指摘しておかねばならないのは、新版訳 453 の 9 から 454 の 4 にある文章である。資本主義的生産様式の「解消」が言われている。「資本が形成していく一般的な社会力と、この社会的な生産諸条件にたいする個々の資本家たちの私的な力とのあいだの矛盾は、ますます際立つものとして発展していき、そして、この関係の解消を含むことになる。…これ〔この関係の解消〕が…一般的・共同的・社会的な諸条件への変革を含むからである」という文章である¹⁹⁾。第1節に当たる草稿（とくに第4段落）でも表現は異なるが、同趣旨のことが記されていた。マルクスは、やはり資本主義的生産様式が「歴史的な一時的性格」を有しており、その解消、止揚が必然であることを、この第15章に当たる草稿全体で強調したかったのであろう。もちろん、記述は「断定的」で十分に論証されてはいない。

「補遺」に当たる草稿の末尾に、資本主義的生産様式の主要事実（3つ）が指摘される（MEGA、339.14～340.14、エンゲルス版では要約的に、訳書 457.1～14）が、ここでも資本主義的生産様式の「止揚」が言われる。i)「少数者の手中における生産手段の集積。これによって、生産諸手段は直接的労働者たちの所有として現われることをやめ、反対に生産の社会的な諸力能に転化する」。ii)「労働そのものの社会的労働としての組織——協業、分業、および労働と自然科学との結合による」。そして、i) ii) は、どちらも「資本主義的生産様式は、私的所有と私的労働とを止揚する」ことにつながることを強調している。iii) は世界市場の形成であるが、世界市場の内容については全く記述のないままの表題だけである。そのあと、「人口よりもはるかに急速に増大する資本価値の増大は、増大する富に比べてますます狭くなっていく基盤——…と矛盾し…そこから諸恐慌。」（訳 457）と、恐慌が強調される。諸恐慌が資本主義的生産様式の「止揚」につながることを言いたいのであろう²⁰⁾。

5) 小結

以上、MEGA とエンゲルス版の異同・対比をやや詳細にみてきたが、それはエンゲルスの編集によってマルクスの草稿の内容が大きく変わるものになっているかどうかを判断したいためである。第1節該当部分では、草稿内容を大きく変えるようなエンゲルスの編集上の問題はないと考えられる。対比で主なものは、第1表の e) について記した MEGA の 316.13～321.4

がエンゲルス版では第13章に移されていることぐらいで、その部分は内容的に第13章の「補遺」扱いにしても問題にはならないだろう。第2節の部分はエンゲルスの編集による草稿の改編はほとんど見られない。

注意しなければならないのは第3節の部分である。草稿の重要な二つの文章がエンゲルスによって割愛されている。一つは（小論第3表のk）、「現実の資本の過剰生産は、ここで考察されたものとは決して同一ではなく、それと比べれば相対的なものにすぎない」（MEGA、329.41～42、新訳書439の訳注）という文章である。もう一つは（同第3表のl）、「（この相対的過剰人口の減少はそれ自体すでに恐慌の一契機である。なぜなら、それは資本の絶対的過剰生産という、いましがた考察された事態を引きよせるからである）」（MEGA、330.9～11、訳文は440の訳注2による）という文章である。

これら二つの文章がエンゲルスによって割愛されたことによって、第3節の部分の理解、とくに小論第3表で示した第14～16段落の理解が異なるものになる可能性がある。「健全な、正常な発展によって条件づけられている搾取度」、「与えられた搾取度」、「一定点以下に下がった搾取度」、それぞれの搾取度における「資本の過剰生産」のあり様、「過剰人口」のあり様の把握が難しくなる。したがって、割愛された二つの文章を補い考慮したうえで、マルクスの第15章の草稿全体を理解し評価しなければならない。

補遺の部分は、エンゲルスの編集によってマルクスが記述していた内容との大きな差異は生じていないと考えられる。

マルクスの草稿は公表を前提にしていないから、マルクスの頭に浮かんだ諸事象が十分に吟味されないまま記されている部分もあろう。エンゲルスがそれらを刊行物として発刊する際の苦労が思い浮かぶものとなっている。その苦労は、とくに「補遺」にあるいくつかの縦線の「区切り線」に顕著にみられる。

II、マルクスの問題意識と第15章草稿の「大要」

マルクスは、第15章該当部分でどのようなことを主張したかったのだろうか。第1節部分の第4段落にそれ（問題意識）が端的に示されていると思われる。「利潤率の下落は、新たな自立的諸資本の形成を緩慢にし、こうして資本主義的生産過程の発展をおびやかすものとして現われる。それは、過剰生産、投機、恐慌、過剰人口と並存する過剰資本を促進する」（415）という文言、「したがって、リカードゥと同様に資本主義的生産様式を絶対的な生産様式と考える経済学者たちも、ここでは、この生産様式が自分自身に対して制限を作り出すことを感じ」（同）るという文言、さらに、利潤率の下落が「過剰生産、投機、恐慌、過剰人口と並存する過剰資本を促進」し、そのことが、リカードゥたちに「資本主義的生産様式に対する制限」を

感じさせるが、「この特有な制限は、資本主義的生産様式の被制限性とその歴史的な一時的な性格を証明する」（同）という文言、これらの文言である。

マルクスは、第15章の草稿を執筆する時点では、利潤率の下落に資本の過剰生産、恐慌の根拠を求める考えを有していたのであろう。また、恐慌を経ることによって次の生産様式への何らかの展望が与えられると考えていたのであろう。

マルクスのこれらの「問題意識」を考慮しないで、第15章部分の一連の文章を読むことは多くのことを見逃すことになるであろう。また、マルクスは草稿では、思いつくこと、頭に浮かぶことを次々と記述しており、それらの間の文章には関連性、論理性が考慮されているとは限らない。例えば、第1節該当部分の第7段落（新訳書、418.14～420.10）において、「剰余価値が生産される諸条件と剰余価値が実現される諸条件のあいだの矛盾」（訳書420）が記されているが、この「諸条件」の違いが、第1節該当部分の第4段落に記されている諸内容（問題意識の文章）とどのような関連があるのか、突き詰めて論じられているとは言えないだろう。二つの諸条件の矛盾は、本来は第2部で論じられるべき内容である。

マルクスの第15章部分には、いま述べたように、また小論前節で示してきたように多くの「脇道」の議論を含んでいるとはいえ、理論展開の「大筋」は以下のようなものであろう。「生産力の上昇→利潤率の低下→労働者人口に比しての資本の過剰→労賃の上昇→恐慌の発生→資本主義的生産様式の停止」である。マルクスは、「利潤率低下の法則」の種々の展開（エンゲルスはこれを「内的諸矛盾の展開」と名付けた）によって恐慌が起ること、その恐慌を前提に資本主義的生産様式の「止揚」、次の生産様式の展望を示そうとしていると言えよう。

そのような「大筋」の議論に押されて、エンゲルスによって割愛された二つの重要な文章——小論第3表の第15段落（邦訳書439の訳者注）と第16段落（同440の訳者注2）——も、結果的にマルクスによって十分に展開されないままの叙述になってしまった。そのために、エンゲルスも軽視して割愛したのではないだろうか。その議論を再構築するには、いったん「大筋」の議論——絶対的労働時間を延長できず、相対的剰余労働時間も拡張できず「資本の絶対的過剰生産」が生まれるという議論（第3節第3段落）を、横に置いて最初から議論を組み立て直す必要があるだろう。

第15章の草稿は全体として上に記した「大筋」の議論になっている。そして、問題は、マルクスがこの「大筋」をどのように言っているかではなく、この「大筋」の展開が無理なく道理に合うものかどうかである。筆者は、マルクスはこの「大筋」を論証するのに成功していないと考える。相対的過剰人口と相対的な資本過剰の並存が実際の状態であり、労働者人口に比しての資本の過剰（＝資本の絶対的過剰）ではないだろう。したがって、「労働者人口に比しての資本の過剰→労賃の上昇→恐慌の発生」の筋道は成り立たない²¹⁾。小論注3に記した前掲拙稿（「内部留保と過剰資本」）で論じたように、今世紀における日本の状態は、非正規雇用

の増大、賃金の低下、これらと並存した「内部留保」（過剰資本）の増大であった。

マルクスがこの「大筋」の展開を急いだのは、小論でマルクスの「問題意識」として記した資本主義的生産様式の「止揚」を言いたいためであろう。マルクスが『資本論』全体で明らかにしたかったものは、資本主義的生産様式の「止揚」の道筋の経済学的な論証であったろう。マルクスはリカードなどの議論に触発されながら、利潤率の低下にその根拠を求めようとしたのではないだろうか。そのように言うには、マルクスのこの当時の執筆、活動等の思考全体を考察する必要があるが、筆者にはそのように思えてならない。

次のことも記しておかなければならない。第15章草稿で言われている資本主義的生産様式の「止揚」は、資本主義的生産様式があたかも「行き詰まる」ことによって「止揚」されるように議論されている。止揚の主体の成長が述べられていない。『資本論』第1巻第24章第7節の次の文章とはだいぶ異なる。「絶えず膨張するところの、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され組織された労働者階級の反抗もまた増大する」（新書版、1306）。マルクスは、『資本論』第1巻の完成稿を仕上げていく中で、また第2巻の諸草稿を執筆していく中で、第15章草稿で執筆した内容に最後までこだわって維持していたであろうか。小論ではこれらのことについては述べられないが、今後、必要な検討であろう²²⁾。

Ⅲ、第14、15章草稿でマルクスが論じなかった諸事象

さて、第14章該当部分に記された諸事象のみが「利潤率の低下に反対する諸要因」なのだろうか。マルクスは第14、15章の草稿を、その時代の現実の経済の諸事象をどこまで念頭におきながら執筆したのであるだろうか。十分に考慮できていない諸事象があったのではないだろうか。小論のこの節では、2つのことを取り上げたい。

1) 2種類の不変資本

筆者が前拙稿（「内部留保と過剰資本」）を執筆したうえで注目したいことは、不変資本を、生産性を高める一様なものとして把握するのではなく、労働力の省力化を主眼とした不変資本もあるのではないかということである。

そこで、全資本家によって投下される不変資本を、 $(Ca+Cb)$ としよう。 Ca は一般的・全般的に生産性を高める不変資本ないし、新たな商品の生産のために投下される不変資本、 Cb は多くは従来の産業分野における労働力の省力化の不変資本である。社会の全分野において Cb 投資が増加すれば、可変資本部分が減少していき次第に相対的剰余価値生産が高まるであろう。絶対的剰余価値生産を Ma 、相対的剰余価値を Mb とすれば、全社会の利潤率は以下の式となろう。 $(Ma+Mb)/[(Ca+Cb)+V] = r$

Ca はそれほど増大しないもとでも Cb 投資が大きく進展していくと、Mb は増加していくが、可変資本 (V) は停滞するか減少する。Cb 投資が増加していけば雇用が減少し賃金が低下していき、それを取り戻すために長時間労働が不可避となるから、Ma は増加し、減少することにはならないだろう。以上のように Ma も Mb も増加するから利潤率 (r) は、Cb が増大しても継続的に低下していくことにはならないで、むしろ高まっていくであろう。

前拙稿で示したように、1990 年代末から 2000 年代にかけての日本の製造業における IT 化は Cb 投資の部分が多く、労働過程を標準化、単純化して大量の非正規労働者（相対的過剰人口）を生み出し、労賃を引下げて、その結果、企業の利潤率を高め「内部留保」が増大していった。この日本の状況を念頭におく必要がある。

また、生産された剰余価値の構成は次のように示すことができよう。 $Ma+Mb=mm+mc+mv+mr$ ここで mm は剰余価値のうち資本家の消費部分、mc は剰余価値からの蓄積のうち不変資本に当てられる部分、mv は剰余価値からの蓄積のうち可変資本に当てられる部分、mr は剰余価値のうち資本家（企業）に留保される部分、である。

生産された全剰余価値は 4 つの部分に分割されていく。mc は増加するとしても、その多くのものは省力化のためのものとなっていく。mm は増加していくであろうが、mv は省力化投資のため微増にとどまり、mr（内部留保）が大きく増加する。

ここで注意しなければならないことは、mr（内部留保）は商品の売り（剰余価値の実現）によって得られるが、買いがない。商品の販売市場は拡大せず、前拙稿で明らかになったように留保された資金はとりえず内外の諸金融市場に滞留し、のちに設備投資に利用されるとしても一部である。他の一部は財政赤字をファイナンスし、一部は海外に投資される。

以上が、1990 年代末から 2000 年代にかけての日本の製造業における不変資本投資、利潤率の推移である。生産性の高まりが利潤率の低下につながるかは、それぞれの時代における諸事情を考慮して判断しなければならないであろう。利潤率の推移は結果である。

マルクスは $m/(c+v)$ = 利潤率、この式だけで議論しており、絶対的剰余価値の生産も相対的剰余価値の生産もこれまで以上にはできなくなった時点で「資本の絶対的過剰」が生じ、それが恐慌を引き起こすと論じていた。また、マルクスの時代ではしかたがないとしても、現在では、内部留保 (mr) を考察から除外することはできないし、mr は売りを前提するがそれによる買いが制約される。そのことによって国内民間市場が狭隘化し、それは内外の諸金融市場に滞留し、財政赤字をファイナンスするか海外に投資されることが多いことから、国家を前提にした財政、世界市場（世界経済）を本格的に論じなければならなくなるであろう。

2) 新しい商品の開発と新産業の誕生

最後に、新しい商品の開発と新産業の誕生についてごく簡単に触れておかなければならな

い。マルクスは『資本論』第3巻第14章の冒頭に、「最近の30年間だけでも、以前のすべての時代と比較して考察するならば…」(MEGA、301.27～、訳399)と記して、資本主義的生産様式のもとでの産業の発展を述べている。にもかかわらず、「反対に作用する諸要因」の一つとして、新しい商品の開発と新産業の誕生については挙げられていない。

おそらく、マルクスの時代の「最近30年間」に次々と新しい商品が開発され、新産業が誕生し、利潤率の低下は阻止されるか緩慢になっていたであろう。ところが、第14章では、このことについての記述はない。新商品の開発、新産業に関連する記述が、のちに執筆された『資本論』第1巻第23章にある。次である。「社会的欲求の新たな発展などの結果としての新市場・新投資領域の開拓のような、致富衝動の特別な刺激のもとでは、蓄積の規模は、資本と収入とへの剰余価値または剰余生産物の分割の単なる変化によって、突然に拡大しうるのであるから、資本の蓄積欲求が労働力または労働者数の増加をしのぎ、労働者にたいする需要がその供給をしのぎ、それゆえ労賃が騰貴することがありうる」(新書版④の1054)。

現在の日本の非正規雇用、内部留保の増大は、新しい商品の開発と新産業の誕生(=「諸資本の形成」)が乏しいからであろう。また、労働力の省力化のための設備投資に重点が置かれ、新商品の開発、新産業の創出が遅れているからであろう。

(2021年8月31日第1次草稿、2022年7月2日、全面的に大幅に加筆修正)

注

- 1) 拙書『『資本論』諸草稿の検討』日本経済評論社、2021年、補論2)および「あとがき」をみられたい。
- 2) 拙稿「中国・外貨準備の誤差脱漏への転換」『立命館国際研究』34巻3号、2022年2月。
- 3) 拙稿「内部留保と過剰資本」『立命館国際研究』35巻1号、2022年6月。
- 4) のちの注6)で記すように、小論では『資本論』の邦訳は新日本出版社の新書版と新版を用いた。両書とも訳者注でエンゲルス版と草稿の異同、対比がすべてではないが記述されている。新版は新書版の訳者注を多く継承しているのに加えて追加の訳者注もあるので(一方の訳書の方に訳者注が付けられている場合もあるが)、小論では特記しない限り訳者注については新版を用いることにした。
- 5) 注1)の拙書の刊行のあと、第15章に関する論文の準備を始めた際、まず参考にした論稿は、井村喜代子氏の次である。遊部久蔵編著『『資本論』研究史』ミネルヴァ書房、1958年に所収の「『資本の絶対的過剰生産』をめぐる」。この論稿の諸指摘は、現在においても考慮しなければならないものであると思われる。また、前畑憲子氏の論稿(大谷禎之介氏との共編著『マルクスの恐慌論』桜井書店、2019年に収録されている第17章の「利潤率の傾向的低下法則と恐慌」)からは、草稿そのものを検討する必要を痛感させられた。小論において、前畑氏にごく簡単に触れさせてもらうことになるが、氏の諸論稿の本格的な検討はのちの機会にさせていただきたい。
- 6) MEGA、『資本論』邦訳書等の引用に関わる凡例をここに記しておきたい。1)『資本論』第3巻第15章の草稿はMEGA II /4.2に収められている。小論でMEGAの「309.32～40」との記載はその309ページの32行から40行ということを示している。2)マルクスの原草稿のページはMEGAに記されている。MEGAの「221」という記載は原草稿の221ページがここから始まるということを示している。

- 3) 小論では邦訳書は新日本出版社の新書版と同出版社の新版を用いたが、特記しない限り訳文は新版を使った。2つの邦訳は MEW25 が基本となっており、邦訳書のページの上に MEW のページが記載されている。4) 小論では第 15 章の訳書は特記しない限り新版を利用するが、「414 の 5」は新版の 414 ページの 5 行目、「414.1～6」は 414 ページ、1 行から 6 行を示している。
- 7) 第 15 章の部分の草稿の書き方はそのようであるが、草稿第 14 章の部分では草稿に 1) ～6) が付されており——エンゲルス版では第 14 章の各節になっている——、草稿 221 ページから新たな内容が記されているとみて大丈夫であろう。MEW では S.250 で第 14 章が終わるが、その下に余白があり、第 15 章は新たなページ、S.251 から始まっている。なお、第 14 章に該当する草稿は MEGA では S.301 の 27 行目（S.301 の途中）から始まるが、原草稿ではページは変わっていない。草稿ページが変えられているのは、1) が記される冒頭（MEGA、302.4——エンゲルス版では第 14 章第 1 節が始まる箇所）である（草稿は 215 ページへ）。
- 8) この修正の意味がとりにくい。「既存の諸資本の集中…この過程は、もし求心力とならんで対抗的諸傾向がつねに繰り返し遠心力的に作用しなかったら資本主義的生産をやがて崩壊させる」（訳 423）とある。「諸資本の集中」が求心力であろうが、「対抗的諸傾向」になる遠心力は具体的にどのような事象なのかは示されていない。「諸資本の形成」であろうか。新版訳書 423 の訳注 3 に、『1861－1863 年草稿』では「諸資本の競争に関する章」で論じられるという趣旨のことが記されている。『1861－1863 年草稿』をみると、「ここでは展開されない諸傾向——この展開は諸資本の競争に関する章に属する——が求心力と並んで絶えず再び分散化的に作用しないならば、やがて資本主義的生産を崩壊させるであろう」（『資本論草稿集』訳書⑦ 397）とある。
- 9) 前畑憲子氏は、氏の前述の論稿で第 1 節は「利潤率の傾向的低下法則の現象形態を扱う」（前掲書 579 ページ）ものと言われる。小論では氏の論稿の本格的な検討はできないが、第 1 節はそのような「現象形態」を扱ったものかどうか。その検討の前に草稿そのものをフォローしていこう。
- 10) 『資本論』第 1 巻第 23 章に次の文章がある。「社会的総資本の小部分の相互反発にたいしては、それらの小部分の吸引が反作用する。…それはすでに形成されている諸資本の集積であり、これらの資本の個別的自立性の廃棄であり、資本家による資本家の収奪であり、群小資本のより大きな少数の資本への転化である。…この過程の作用範囲が、社会的富の絶対的増大、または蓄積の絶対的限界によって制限されていない」（新書版 1076～1077）。ここに見られるように、資本の個別的自立性の廃棄、新たな諸資本の形成が緩慢になること自体は、資本主義的生産様式をおびやかすようなものとしては把握されていない。なお、『資本論』第 1 巻第 23 章は、第 3 部第 15 章の草稿のあとに執筆されたものであり、マルクスの見解の発展があるのである。
- 11) エンゲルス版では「矛盾」、草稿では「敵対」である（420 の訳注 2）。
- 12) エンゲルス版では「人口の過剰」、草稿では「相対的過剰人口」となっている（420 の訳注 3）。
- 13) 『資本論』第 1 巻の蓄積論、第 2 巻（部）の再生産論は、この第 3 部第 15 章草稿執筆のあとに、新たに、またより詳しく執筆されていく。この直接的生産過程と実現問題の「矛盾」（敵対）の指摘を行ったあと、マルクスは第 15 章で第 3 部草稿の執筆を停止し、第 2 部第 1 草稿の執筆に移っていったのではないだろうか（筆者はマルクスの諸草稿、手紙等に依りながら実証することはできていないが）。
- 14) このようなマルクスの論述は、前畑氏が「法則の現象形態」（前注 9 参照）と言われるのとはだいぶ違うのではないだろうか。
- 15) 前畑氏は、第 15 章第 2 節では、「生産力の発展に伴う資本の蓄積過程には、利潤率を高める要因と利潤率を低下させる要因、利潤量を増大させると減少させる要因とを同時に含んでい」と言われ（前

- 掲大谷・前畑編の本、585 ページ)、「(第 1 節で明らかにされた——奥田) 利潤率の傾向的低下の法則の現象形態」は、第 2 節で示されたこの法則の諸契機の相対立する運動によって生み出されるのだと言われる (同、584 ページ)。前注 9) に記したように、前畑氏の論稿についての本格的な検討は別の機会に行ないたいが、草稿の第 1 節、第 2 節の該当部分はこのように把握できるのだろうか。
- 16) 第 1 巻第 7 篇で十分に論じられた事柄である。もちろん第 15 章草稿を執筆していた時点では第 1 巻の完成稿はできていなかった。しかし、残っていないが、第 1 巻の草稿ではある程度が記されており、それを踏まえて第 3 巻第 15 章の草稿でこのような文章が記されたのであろう。
- 17) 前畑氏は、「制限突破をもたらす「競争戦」とその帰結を叙述する」のが第 3 節であると言われる (前掲書、589 ページ)。その叙述を正しく読み取るためには「既存の現実資本」と貨幣資本を区別したうえで、「第 3 節の部分で展開されている問題を整理してみよう」(同) と述べられる。マルクスの論述はそのようなものであろうか。マルクスの草稿をフォローしていこう。
- 18) 前畑氏は、補遺部分については言及されていない。3 節までの内容で十分であり、補遺にすぎないとされたのであろう。
- 19) これはエンゲルスが草稿から書き換え、編集した文章 (新版の 450-451 にあるエンゲルス自身が付けている注 37 参照) と内容的に一致している。「労働の生産性の増加とは、まさに、生きた労働の割合が減少して過去の労働の割合が増加すること…」(新版 447 の終わりから 5 行目以下) であると指摘し、そのうえで「資本主義的生産様式は新たな矛盾におちいる。この生産様式の歴史的使命は…この生産様式はこの使命にそむくことになる」(450 の終わりから 6 以下) と、この生産様式の行き詰まりと次の生産様式を予言する文章になっている。
- 20) なお、新書版の訳書では、iii) の文書の冒頭に訳注がある (454、新版にはない)。草稿には、iii) の文章の前に、『1861-63 年草稿』からの引用や、追加の文章がある。しかし、とくに問題とするものではないだろう。
- 21) 「労賃の高騰」という表現は草稿にはなく、草稿では「可変資本の貨幣価値における増加」となっているが、意味は「労賃の高騰」であろう。そして注目すべきことは、マルクスは第 15 章の部分で恐慌についてたびたび言及しているが、この草稿で剰余価値生産の諸条件とその実現の諸条件は異なることをはじめて記していることである。この違いを十分に議論展開しないでは恐慌論は十分なものにはならないだろう。第 15 章部分の執筆時点では恐慌論への接近が始まったばかりと考えざるを得ない。マルクスは実現の問題に気が付いて、注 13) で触れたように、第 3 部草稿の執筆を中断し第 2 部第 1 草稿の執筆を始めたのであろう。恐慌論における「資本の過剰」は、恐慌論を構成する諸範疇が解明されて、改めて恐慌論の中で位置づけされるべきものであろう。
- 22) 前稿 (『内部留保と過剰資本』) の注 35 で、小論の末尾にマルクスが第 3 巻第 7 篇で述べた「必然の国」「自由の国」に言及する旨を記していたが、小論では議論展開がそこまで進まず、言及しないままになった。のちの機会にしたい。

(奥田 宏司, 立命館大学名誉教授)

On comprehension of Chapter 15 of the third volume of *The Capital*

It is difficult for us to understand sufficiently chapter 15 of the third volume of *the Capital* (*Das Kapital*), which deals with the decline of profit rates and its developments. There are some grounds for this. One such ground is that F. Engels was forced to compile Marx's manuscripts which was imperfect. Another ground is that Engels omitted some sentences that Marx included in his manuscripts, when making his compilation. Doubts have arisen about its accuracy.

The purposes of this paper are as follows. First, to compare the chapter of *Das Kapital* with Marx's manuscripts, and to identify any differences. Second, to grasp the whole content of Marx's manuscripts. And thirdly, to ascertain whether the content of the manuscripts is correct.

The conclusion of this paper is that Marx's manuscripts are far from giving a detailed description of the real intent of this chapter. We have to reconsider this chapter and Marx's manuscripts in a new light.

(OKUDA, Hiroshi, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)